

# 第二反抗期経験の有無と過剰適応が青年期後期の 心理的自立と対人態度に与える影響

二森 優希 石津賢一郎

## 第二反抗期経験の有無と過剰適応が青年期後期の 心理的自立と対人態度に与える影響

二森 優希 石津賢一郎

Period of rebelliousness and over-adaptation: effects on psychological independence, fears of abandonment

Yuuki NIMORI • Kenichiro ISHIZU

キーワード：反抗期，過剰適応，親子関係認知，心理的自立，見捨てられ不安

Keywords：period of rebelliousness, over-adaptation, parent-child relationship, psychological independence, fears of abandonment

### I. 問題と目的

さまざまな発達理論や、それに基づく研究の中で、青年期はとりわけ葛藤の多い時期とされてきた。特に思春期は、心身の成長や自我の目覚めに戸惑い、不安定になりながら大人になる過渡期である。このような人生における嵐のような時期には、多くの青年が第二反抗期を経験する。第二反抗期について、山口(1991)は、反抗期は自我が急速に成長し、独立した一人の人格が確立されようとする時期であり、親や年長者に対する反抗だけにとどまらず、社会的な権威、制度、通念など抽象度の高い対象に対しても反抗的な態度があらわれるとしている。

さて、従来の研究では、青年期における第二反抗期の経験はあるのが「正しい」とされることが多かったが、近年「反抗期がなかった」と報告する若者も一定の割合で存在することが明らかになってきた。数はまだ多くないものの、反抗期経験の有無に論点を置いた研究もされており、反抗期に対する「経験して当たり前」という考え方が少しずつ変化してきている。しかし、一言で「反抗期がなかった」といっても、反抗期がなかった理由も一様ではない。江上・田中(2013)の研究からは、反抗期を経験しなかった背景として、家族機能が上手く作用しているために適切に自立が促進され、親離れのために反抗を必要としなかったために反抗期がなかった場合と、親の期待に応え続けるため、過度に自己抑制をしながら「よい子」でいなければならなかったために反抗心を抑制した場合があると推測される。

第二反抗期などの青年期の危機が個体発生のうえで必然であるとする考え方を「青年期危機説」、必然でないとする考え方を「青年期平穩説」と呼ぶ(江上・田中、

2013)。青年期危機説に基づくと、青年らは周りの大人との対立や社会への反抗心を経験して、大人になっていくとされる。従来の研究では、第二反抗期に関して青年期危機説の考え方が一般的で、反抗期は必然という意見が多い。例えばアンナ・フロイト(Freud, A., 1936)は精神分析の立場から、思春期の性的衝動の芽生えが自我のバランスを崩し、防衛機制を発展させるが、青年期の葛藤は正常な発達のあらわれであり、それがないと過剰防衛の兆候であるとした。また、Blos(1962)も性的衝動の芽生えに焦点を当て、青年期は第二の分離個体化期であるとして、性的衝動の芽生えが青年期に未解決のエディプス・コンプレックスを再現させ、親への情緒的絆に対抗するために、仲間との絆を強めると説明した。

これに対し、青年期平穩説に準ずる研究も散見される。宮野(1984)は、従来認められてきた青年期における激しい反抗が、現代の青年期の特質として一般化されないと示唆した。中流階層家庭の親の価値を内在化している青年は、親への反抗が特に明らかではない(Bandura&Walters, 1959; Bandura, 1964)という意見もある。実際に、江上・田中(2013)が100名の大学生に調査を行ったところ、自分に反抗期があったと回答した者は60名、なかったと回答した者は40名であった。同様に、石川(2013)の研究では、312名の女子学生に反抗期経験の有無について「かなりあった」「ときどきあった」「ほとんどなかった」「全くなかった」の4件法で尋ねたところ、25.6%の学生が「ほとんどなかった」「全くなかった」と回答している。反抗期経験の有無に着目した研究はまだほとんど行われていないため、数が少ないが、反抗期を経験していない者が一定数存在すると考えられる。

さて、第二反抗期と自立は連続体として見なされてき

た。佐々木（2011）は心理的自立と親への反抗について、「子どもの反抗は、成長の一過程として、それまで期待されている役割から自分を引きはがして、より一個の人間としての成立へと近づいていくために必要なものであるとするならば、それまでしてこなかった反抗という行為をするからこそ成長があるといえるだろう」と述べている。反抗期を踏まえた自立にいたらない者の中には、よい子でいなければならなかったために反抗心を抑圧せねばならなかったものの存在も指摘されている以上、反抗期の有無のみならず、どのような理由によって反抗期がなかったのかといった視点を取り入れながら心理的自立と反抗期について検討していく必要があると思われる。自立の定義や概念には「自分で」「自分の意思で」「自分の力で」などの表現が使われることが多く、主体性は心理的自立の重要な要素の1つと考えられる（山田，2011）。それゆえ、よい子でいなければならなかったゆえに反抗期を経験しなかった者と、家族機能が上手く作用しており、親離れのために反抗を必要しなかった者の心理的自立を比較することは重要であろう。

本研究は、この自律性を放棄しながら、大人の価値観への適応があまりにも行き過ぎる状態を過剰適応の側面からとらえることとする。過剰適応とは、「環境からの要求や期待に個人が完全に近い形で従おうとすることであり、内的な欲求を無理に抑圧してでも、外的な期待や要求にこたえる努力を行うことである（石津，2006）」と定義される。この過剰適応と反抗期の有無の組み合わせによって、心理的自立得点と当時の家族関係がどのように異なるのかを調べることを第一の目的とする。

他者の視点で過度に取り込む必要のある過剰適応は、それゆえ同調性との関連も想定できる。同調性とは、判断や態度を含む広義の行動に関して、集団もしくは他者の設定する標準や期待に沿ってその集団や他者と同一あるいは類似の行動をとること、すなわち、「同調」に対する心理的特性のことを示す。過剰適応の子どもは一般に主張性が弱く、自分の感情を外に向かって表現することが少ないと言われている（桑山，2003）。また、同調の心理として、現在進行形の人間関係を維持したいという欲求が挙げられている（Keisler, 1969）ことから、過剰適応者のように「相手の期待に応えたい」「相手に嫌われたくない」という感情が強い人々は、同調という形をとって関係を維持しようとすると考えられる。

また、過剰適応に関連する概念には、見捨てられ不安もあげることができる。斎藤ら（2012）は、見捨てられ不安を「重要で身近な他者（集団）に承認される自信がなく、自身の価値観をありのままに主張すると、重要で身近な他者（集団）から嫌われるのではないかという不安から自己犠牲的な認知・行動を過剰に選択する心理傾向」と定義している。さらに、見捨てられ不安について、過剰に「良い人」を演じることによって、楽しく振舞っているようにみえながら、自分自身を犠牲にしているよ

うな認知・行動パターンを意味していると説明している。このように、過剰適応と見捨てられ不安は互いに関連する概念であると考えられる。実際に、過剰適応と見捨てられ不安との関連を調べた研究も存在し、益子（2008b）は、見捨てられ不安は過剰適応の適応方略的な側面を高める一方で、承認欲求と繋がることで自己抑制的な側面も高めるということを明らかにした。

本研究では、反抗期の経験が、青年期の心理的発達にどのような影響をもたらすのかを明らかにするため、反抗期の出現時期として多く想定されている思春期を終えており、さらに当時の記憶が鮮明に残っていると考えられる大学生を対象に、親子関係、同調性、心理的自立、見捨てられ不安得点が第二反抗期の有無とどのように異なるのかを検討することを目的とする。また、その際、反抗期の有無と過剰適応の高低を組み合わせることによって、よい子ゆえに過度に自己を抑制せざるを得なかったと思われる者にも焦点を当てていく。なお、反抗期に関しては多くの定義があるが、本研究では反抗心あったが行動には移さなかった場合も「反抗期経験なし」として扱い、「思春期段階のもので、親に対して反抗的な態度をとる時期（石川，2013）」と定義し、質問紙にも記載した。

## II. 方法

**調査協力者** T県内の大学生 251名に調査を実施した。全調査協力者のうち回答に不備のあった者を除いた結果、243名分のデータ（18～23歳；M = 18.90, SD = 1.56；男性 114名，女性 129名）を分析対象とした。

**調査時期・手続き** 2015年11月に質問紙調査を行った。質問紙は大学の講義時間内に一斉配布した。なお、所要時間は10分～20分程度であった。

倫理的配慮として、調査実施前に調査協力者に対して、調査が強制ではないこと、内容や個人情報保護されること、調査は無記名で行われることをフェイスシートに記載し、口頭での説明も行った。

### 調査内容

#### ①フェイスシート

本アンケートの概要を記したのち、回答にあたって、本アンケートへの回答は強制ではないこと、内容や個人情報は保護されることを教示した。次に、性別、年齢の回答を求めた。

#### ②青年期前期用過剰適応尺度（20項目）

過剰適応の項目内容は、石津（2006）の青年期前期用過剰適応尺度から、各因子上位4項目ずつ選定し、計20項目使用した。また、青年期前期の過剰適応の程度を測定するために、項目文を現在形から過去形に書き換え、「以下の質問は、中学生の頃のあなたに、どのくらい当てはまりましたか」という教示文のもと、「全くあてはまらない（1点）」「ややあてはまらない（2点）」「どちらともいえない（3点）」「ややあてはまる（4点）」「非

常にあてはまる (5点)」の5件法で回答を求めた。

### ③親子関係認知尺度 (14項目)

親子関係の認知を測る項目内容は、北村(2011)の親子関係認知尺度から、「情緒的受容」因子7項目と「枠内での尊重」因子7項目の計14項目を使用した。また、青年期前期の親子関係認知の程度を測定するために、項目文を現在形から過去形に書き換え、「あなたのご両親は、あなたが中学生の頃、以下の質問についてどのくらい当てはまりましたか」という教示文のもと、「全くあてはまらない(1点)」「ややあてはまらない(2点)」「どちらともいえない(3点)」「ややあてはまる(4点)」「非常にあてはまる(5点)」の5件法で回答を求めた。高得点であるほど親子関係を肯定的に捉えているということになる。

### ④同調性尺度 (10項目)

同調性の項目内容は、石本ら(2009)の同調性尺度10項目を使用した。「あなたは、現在、以下の質問についてどのくらい当てはまりますか」という教示文のもと、「当てはまらない(1点)」「どちらかといえば当てはまらない(2点)」「どちらかといえば当てはまる(3点)」「当てはまる(4点)」の4件法で回答を求めた。

### ⑤心理的自立尺度 (17項目)

心理的自立の項目内容は、高坂・戸田(2006)の心理的自立尺度から、「価値判断・実行」因子7項目、「現在把握・将来志向」5項目、「適切な対人関係」5項目の計17項目を使用した。「あなたは、現在、以下の質問についてどのくらい当てはまりますか」という教示文のもと、「全くあてはまらない(1点)」「あてはまらない(2点)」「あまりあてなまらない(3点)」「どちらともいえない(4点)」「ややあてはまる(5点)」「あてはまる(6点)」「非常にあてはまる(7点)」の7件法で回答を求めた。

### ⑥ ECR-GO (18項目)

一般他者への愛着を測定する項目内容は、中尾・加藤(2004b)の ECR-GO から、「見捨てられ不安」因子17項目を使用した。「あなたは、現在、以下の質問についてどのくらい当てはまりますか」という教示文のもと、「全くあてはまらない(1点)」「あてはまらない(2点)」「あまりあてなまらない(3点)」「どちらともいえない(4点)」「ややあてはまる(5点)」「あてはまる(6点)」「非常にあてはまる(7点)」の7件法で回答を求めた。

### ⑦反抗期経験の有無

反抗期経験については、まず、「これまでの生活を振り返って、自分には反抗期があったと思いますか」という教示のもと、「全くなかった」「ほとんどなかった」「ときどきあった」「かなりあった」の中からひとつ選ぶよう求めた。さらに、「ときどきあった」「かなりあった」を選んだ調査協力者には、自分の反抗期がいつ頃あったのかを、どのような行動があったために「反抗期があった」と感じるのかを尋ねた。

## Ⅲ. 結果

過剰適応尺度は本来5因子構造で構成されるが、本研究では全般的な過剰適応傾向を測定することを目的としているため、使用した20項目を1因子と仮定して主成分分析を行ったところ、著しく共通性の低い項目(共通性が.20未満)が3項目抽出された。そこで、それら3項目を除外し、残りの17項目で再度主成分分析を行った。その結果、17項目すべてで因子負荷量0.5以上を示した。この17項目に対して信頼性分析を行ったところ、 $\alpha = .89$ を示した。

続いて親子関係認知尺度14項目に対しても同様に主成分分析を行ったところ、著しく共通性の低い項目が2項目抽出された。そこで、それら2項目を除外し、残りの12項目で再度主成分分析を行った。その結果12項目すべてで因子負荷量0.5以上を示した。信頼性分析を行ったところ、 $\alpha = .92$ を示した。なお、この尺度は得点が高いほど、自分と親との関係をポジティブにとらえているということになる。

同調性尺度10項目を主成分分析を行ったところ、著しく共通性の低い項目が2項目抽出された。そこで、それら2項目を除外し、残りの8項目で再度主成分分析を行った。その結果、8項目すべてで因子負荷量0.5以上を示した。8項目のクロンバックの $\alpha$ 係数を求めたところ、 $\alpha = .84$ を示した。

心理的自立尺度17項目に対して、因子分析(主因子法・バリマックス回転)を実施したところ、先行研究と同様の3つの因子が抽出された。第1因子は「周囲の人と協調することができる」「状況にあわせた行動ができる」などの項目が含まれた。これは、周囲の人と適切な対人関係が築くことができているということを表している。第2因子は「自分が正しいと思った道を突き進むことができる」「自分のことは自分で判断する」などの項目が含まれた。これは、自分のことを自分で判断し、行動に移せているということを表している。第3因子は「自分の目標がはっきりしている」「将来のことをよく考えている」などの項目が含まれた。これは、自分の現在の状況を把握し、将来への志向性があるということを表している。そこで、先行研究(高坂・戸田, 2006)とほぼ同じ分類になったため、それに倣って第1因子を「適切な対人関係」因子、第2因子を「価値判断・実行」因子、第3因子を「現在把握・将来志向」因子と名付けた。信頼性を検討するためにクロンバックの $\alpha$ 係数を求めたところ、適切な対人関係が $\alpha = .83$ 、価値判断・実行が $\alpha = .75$ 、現在把握・将来志向が $\alpha = .80$ を示し、十分な内的一貫性が得られた。

最後に ECR-GO18項目に対して主成分分析を行ったところ、著しく共通性の低い項目が5項目抽出された。そこで、それら5項目を除外し、残りの13項目で再度主成分分析を行った。その結果、13項目すべてで因子



負荷量 0.5 以上を示した。これら 5 項目を除いた 13 項目のクロンバックの  $\alpha$  係数を求めたところ、 $\alpha = .85$  を示した。中尾・加藤 (2004b) の研究に従い、この 15 項目の合計得点を「見捨てられ不安」得点とした。得点が高いほど、見捨てられ不安が高いということになる。

以上の因子分析の結果から、それぞれの尺度と下位尺度の得点の平均と標準偏差を算出し、Table 1 に記す。

反抗期経験の有無に関する回答の分析も行った。過去または現在に反抗期を経験したかという質問に「1. 全くなかった」～「4. かなりあった」の 4 件法で回答してもらい、「1. 全くなかった」「2. ほとんどなかった」と答えた者は「反抗期なし群」に、「3. ときどきあった」「4. かなりあった」と答えた者は「反抗期あり群」に分類した。反抗期あり群には反抗期がいつ頃あったのか、具体的にどのような態度・行動があったのかも答えてもらい、質的な内容分析も行った。しかし、態度・行動については、回答していない者も多く、また質問の意味を理解していないと思われる回答も多数見られたため、以下の分析から除外することとした。回答に欠損がみられる調査協力者を除外した結果、対象者は大学生 243 人 (18～23 歳； $M = 18.90$ ,  $SD = 1.56$ ) となった。その結果、反抗期なし群は 114 名 (男性 64 名, 女性 50 名), 反抗期あり群は 129 名 (男性 50 名, 女性 79 名) であった。割合としては、反抗期なし群が 46.9%, 反抗期あり群が 53.1% であった。

本研究では、過去の親子関係のスタイルによる対人態度の違いを見るために、反抗期経験の有無と過剰適応による親子関係のスタイルを抽出することとした。その分類は以下の通りである。過剰適応尺度について、調査協力者の平均得点を分割点とし、高得点群 (以下, H 群とする), 低得点群 (以下, L 群とする) の 2 つの群に分類することとした。その結果、過剰適応尺度の尺度得点 59 以下を L 群, 60 以上を H 群とした。以上の分類によって得られた結果を組み合わせ、反抗期経験の有無と過剰適応尺度で 4 分類 (反抗期なし L 群, 反抗期なし H 群, 反抗期あり L 群, 反抗期あり H 群) を抽出し、設定した。

以下の分散分析では、この 4 群を独立変数とし、親子関係認知, 同調性, 心理的自立, 見捨てられ不安を従属変数とした分散分析を行った。なお、以下の検定には  $z$  得点を用いた。

まず、反抗期経験の有無と過剰適応を組み合わせた 4 群によって、親子関係認知尺度得点に差が見られるかを検討した。その結果、反抗期経験の主効果 ( $F(1,238)=4.69, p<.05$ ) が見られ、反抗期あり群よりも反抗期なし群のほうが有意に高かった。

反抗期経験の有無と過剰適応を組み合わせた 4 群によって、同調性尺度得点に差が見られるかを検討するため、分散分析を行った。その結果、過剰適応の主効果 ( $F(1,237)=5.90, p<.05$ ) が見られ、過剰適応 L 群よりも過剰適応 H 群のほうが有意に高かった。

Table1 各尺度の記述統計量

尺度	平均値	標準偏差
過剰適応	59.29	11.70
親子関係認知	43.79	9.89
同調性	18.84	4.56
心理的自立	65.64	11.12
適切な対人関係	30.16	5.43
価値判断・実行	21.72	4.68
現在把握・将来志向	13.79	3.95
見捨てられ不安	43.69	14.23

Table2 各尺度の分散分析結果

		親子関係認知	同調性	適切な対人関係	価値判断・実行	現在把握・将来志向	見捨てられ不安
反抗期	過剰適応	M (SD)	M (SD)	M (SD)	M (SD)	M (SD)	M (SD)
なし	L 群 (n=60)	.05(.81)	-.09(.86)	.00(.89)	-.16(.94)	-.16(.80)	-.35(.95)
	H 群 (n=54)	.25(.93)	.18(1.10)	.18(.91)	-.05(.74)	-.06(.96)	.27(.96)
あり	L 群 (n=61)	-.10(.93)	-.24(.93)	-.20(.91)	.25(.77)	-.05(.94)	-.07(.80)
	H 群 (n=68)	-.14(1.16)	.11(1.07)	.03(.94)	-.02(.98)	.20(.85)	.11(1.14)
F 値	反抗期経験	4.68*	0.77	2.26	3.72 <sup>†</sup>	2.51	0.21
	過剰適応	0.40	5.90*	2.91 <sup>†</sup>	0.48	2.34	10.09**
	反抗期×過剰適応	0.87	0.11	0.04	2.74 <sup>†</sup>	0.43	3.03 <sup>†</sup>
多重比較		有 < 無	L < H	L < H	無 < 有 無 L < 有 L		L < H 無 L < 有 L 無 L < 有 H

※分散分析には  $z$  得点を使用した

<sup>†</sup>  $p < .10$ , \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$

反抗期経験の有無と過剰適応を組み合わせた4群によって、心理的自立尺度得点に差が見られるかを検討するため分散分析を行った。その結果、「価値判断・実行」において反抗期経験の主効果 ( $F(1,233)=3.27, p<.10$ )、「適切な対人関係」において過剰適応の主効果 ( $F(1,233)=2.75, p<.10$ ) に有意傾向が見られた。「価値判断・実行」は反抗期なし群よりも反抗期あり群のほうが高く、「適切な対人関係」は過剰適応L群よりも過剰適応H群のほうが高かった。さらに、「価値判断・実行」においては反抗期経験と過剰適応の交互作用 ( $F(1,233)=2.75, p<.10$ ) に有意傾向が見られた。そこで、単純主効果の検定を行ったところ、反抗期なしL群よりも反抗期ありL群のほうが高いことが示された。「現在把握・将来志向」については有意な結果が得られなかった。

最後に「見捨てられ不安」得点を従属変素とした、分散分析を行った。その結果、過剰適応の主効果 ( $F(1,235)=10.10, p<.01$ ) が見られ、過剰適応L群よりも過剰適応H群のほうが高かった。さらに、反抗期経験と過剰適応の交互作用 ( $F(1,235)=3.04, p<.10$ ) に有意傾向が見られたため、単純主効果の検定を行ったところ、反抗期なしL群よりも反抗期ありL群と反抗期ありH群のほうが高いことが示された。

#### IV. 考察

本研究の目的は、反抗期の有無と過剰適応高低の組合せによって、かつての親子関係、心理的自立、同調性および見捨てられ不安得点にどのような差が見られるのかを検討することであった。

まず、本研究においても反抗期の経験について調べたところ、反抗期があったと認知している者が53.1%、なかったと認知している者が46.9%であった。このことは、近年、発達において反抗期が必然的に存在するものではなく、多くの青年が親をはじめとする周囲の大人との対立や葛藤を伴わずに成長してきたことの証左であるといえるだろう。

反抗の具体的な内容としては、「イライラしたときに親に八つ当たりした」「母親が話しかけてきても無視した」など、対象が親、しかも多くは母親である状況が多く見受けられた。我が国は伝統的に、父親は外で働くもので、育児は母親がするものという文化が残っているため、一般家庭ではどうしても母親と子どもの関係性が強くなる傾向にある。そのため、母親が反抗の対象になりやすいと考えられる。

反抗期経験の有無と親子関係認知については、反抗期なし群のほうが反抗期あり群よりも高いことが明らかになった。これは江上・田中(2013)の研究でも述べられているが、反抗期を経験した者は、反抗期中核的な行動や心理はすでに沈静化していたとしても、反抗期のときに生じた葛藤がいくらか残っている可能性がある。ま

た、葛藤自体は残っていても、自分が親に理解されにくかった感覚は残っているのかもしれない。

一方で、反抗期がなかった子どもの親が、早い時期から子どもの人格を認め、「対等な大人」として扱ってきた場合も考えられる。伊藤(2013)は、こういう親子の間には、子どもが思春期に入る前に親子の関係がすでに「一人の人間同士の対等な関係」に移行していると言え、わざわざ「反抗」というイニシエーションは必要ないと説明している。親がしつけと自由をバランス良く子どもに与えた結果、良好な親子関係を築くことが出来たのではないだろうか。

また、心理的自立尺度の「価値判断・実行」因子得点は、反抗期あり群のほうが反抗期なし群よりも高いことが示された。「価値判断・実行」因子は、「自分が正しいと思った道を突き進むことができる」「自分のことは自分で判断する」など、心理的自立という概念に深く関わる質問項目で構成されている。したがって、「価値判断・実行」、すなわち「自分のことは自分で決める」という側面においては、佐々木(2011)でも述べられている、従来の「反抗期を経験することで青年の自立を促す」という説を支持する形になったと言える。

4群における各指標の比較を行った結果としては、「価値判断・実行」において、反抗期なし過剰適応低群に比べて反抗期あり過剰適応低群のほうが高いことが明らかになった。両群とも過剰適応が低い、反抗期の経験があったかどうかで「価値判断・実行」に差異が生じている。これも反抗期経験の有無で「価値判断・実行」に有意差が生じたときと同様、佐々木(2011)の「反抗期を経験することで青年の自立を促す」という論を支持する結果になった。やはり、「価値判断・実行」に関しては、従来の青年期危機説に基づいた説が当てはまるといえるだろう。

「価値判断・実行」には、親の養育態度が影響している可能性もあると考えられる。たとえば親から過剰な保護を受けて育った場合、わざわざ「よい子」を演じて親の価値観に子どもが合わせる必要はないだろうし、意見がぶつかり合うことも少ないため反抗する必要もないだろう。結果、反抗する機会を与えられず、親に甘えてばかりで自分で意思決定する力をつけることができなかつた子どもが生まれてしまうかもしれない。

見捨てられ不安については、反抗期なし過剰適応低群よりも、反抗期あり過剰適応低群と反抗期あり過剰適応高群のほうが高いという結果が得られた。反抗期あり過剰適応低群と反抗期あり過剰適応高群の得点はほぼ同程度であった。反抗期があった人は、過剰適応の程度にかかわらず反抗期なし過剰適応低群よりも見捨てられ不安が高かった。これは、親へ反抗し、少なからずの親からの否定を経験することで、重要他者(親)が自分から去ってしまうことを懸念するのではないかと考える。また、反抗期がなく過剰適応が低い人は、発達段階の早

い時期から周囲の大人に自分のありのままを受け入れてもらっていた可能性もある。「よい子」にならなくても、周囲からの愛情を十分に感じ取ることができたのかもしれない。

近年の反抗期に関する研究では、「反抗期は発達段階の中で必ず経験するものである」という立場と、「反抗期を経験しなかった人も存在する」という立場が見られる。本研究結果は後者の立場を支持したが、ここで「反抗期は絶対に必要なのか」という疑問が浮かび上がる。これまで反抗期経験の有無に着目して心理的発達を検討した研究もいくつかある。江上・田中(2013)と石川(2013)はともに反抗期経験とアイデンティティ形成の関連を調べたが、反抗期を経験しなかった者のほうがアイデンティティが確立されていたり、有意な差が出なかったりと、反抗期が自己形成に影響していると断定できない結果になっている。反抗期についての実証的な研究自体が少ないため、安易な考え方をするのは望ましくないが、これらの結果からは、反抗期がなくても問題にならないのではないかと感じられる。ただし、心理的自立という観点から見ると、本研究が示したように「自分の道は自分で決める」という自己決定の要素を含む「価値判断・実行」得点に反抗期の有無によって差があるというのは大きな意味があるだろう。しかし、親子関係認知と見捨てられ不安に関しては、反抗期があった者のほうがネガティブな結果になった。これについては、前述したとおり、反抗期中に少なからずの親からの否定を経験することで、重要他者(親)が自分から去ってしまうことを懸念するためという可能性もあるが、自立するための「生みの苦しみ」であるという見方があてはまるとも考えられる。笠原(1977)は、同一性の確立が容易でない青年は「退行」しやすい特性をもち、「退行」の表れとして、他者への攻撃や自己破壊などのアクティング・アウトが生じると述べ、さらに、青年の退行を、次にきたるべき「前進」のための前段階として、発達のためにポジティブな意味を持つという主張をおこなっている。このように、青年期の発達はまっすぐ上へ階段を上がるようなものではなく、山を越え谷を越え、時に回り道しながら進むようなものであるため、反抗期あり群の見捨てられ不安が高いこと、および、親子関係をあまりポジティブに捉えていないことも『『前進』のための前段階』とみなすことができるかもしれない。また、渡邊(1990)は、自立を「消極的自立」と「積極的自立」の2つに分けて捉えている。消極的自立は「他者に依存しないこと」、積極的自立は「主体的に自分でやること」と説明されているのだが、これらの概念はそれぞれ「見捨てられ不安」と「価値判断・実行」に非常に近い概念であるのではないだろうか。なぜなら、消極的自立と見捨てられ不安、積極的自立と価値判断・実行をほぼ同じものとして考えると、4群とも、必ずしも消極的自立と積極的自立の両方ともが高かったり、両方ともが低かったりするわけで

はない。渡邊(1990)は消極的自立から積極的自立へ発達することを示唆しているが、本研究の結果からも、少なくとも消極的自立と積極的自立は同時平行的に発達しているわけではないと考えられる。

最後に、本研究の課題と今後の展望を述べる。まず、本研究で用いた質問紙の項目数が大変多く、調査協力者に大きな負担がかかっていたのではないかと懸念される。質問紙は79項目と、最後に反抗期経験について尋ねるものだったため、質問の多さが最後の質問に何か影響を与えていた可能性もある。反抗期経験に関する研究がまだほとんど無く、手探り状態での研究となったために尺度を多用してしまった。今後は丁寧な吟味と先行研究の分析を行い、ある程度視点をしばった調査を行うのが望ましい。

本研究で調査協力者に親子関係について尋ねたが、質問の内容は青年が自身の親子関係をどのように認知しているかに限っており、実際に客観的に見た養育態度については触れていない。もちろん子どもが自分の親との関係をどのように認知しているかも十分研究に有用な知見であるが、実際の子育ての様子も反抗期の研究には必要であるだろう。反抗期経験についても同様で、青年自身は「反抗期がなかった」と思っているが、青年の親は「反抗期があった」と思っているケースもしばしば見られるため、青年にだけ反抗期経験の有無を答えてもらうのではなく、親にも子どもの反抗期経験の有無をどのように認知しているかを答えてもらえれば、青年の反抗期経験の有無に関してより確かな知見が得られるのではないだろうか。

本研究では、「消極的自立」と「積極的自立」について、「見捨てられ不安」と「価値判断・実行」因子得点を用いて、間接的にこの2つの自立の側面は同時進行で発達するわけではないと示唆した。これに関して、渡邊(1990)は消極的自立から積極的自立へ発達すると述べているが、本研究の結果からはそこまで読み取ることができなかった。自立のスタートを切る青年前期からと成人を対象に横断研究によってそれらの自立を比較することや、思春期から成人までを対象に縦断研究的に自立の変化のプロセスを追うことで、より詳細に消極的自立から積極的自立に至るプロセスを検討する必要があるだろう。

## V. 引用文献

- Bandura, A. (1964) The stormy decade: Fact or fiction? *Psychology in the Schools*, 1, 224-231.
- Bandura, A. & Walters, R. H. (1959) *Adolescent aggression*. New York: Ronald
- Blos, P. (1962) On adolescence: A Psychoanalytic Interpretation
- 江上園子・田中優子(2013) 第二反抗期に対する認識と自我同一性との関連, 愛媛大学教育学部紀要, 160, 17-24.



- Freud, A. (1936) *Das Ich und Abwehrme chainsmen*. Internationaler Psychoanalytischer Verlag.
- 石川満佐育 (2013) 女子学生における第二反抗期の経験と親子関係, アイデンティティの確立との関連の検討 鹿児島県立短期大学紀要人文・社会科学篇, 64, 1-18.
- 石本雄真・久川真帆・齊藤誠一・上長然・則定百合子・日瀨淳子・森口竜平 (2009) 青年期女子の友人関係スタイルと心理的適応および学校適応との関連 発達心理学研究, 20, 125-133.
- 石津憲一郎 (2006) 過剰適応尺度作成の試み, 日本カウンセリング学会第 39 回大会発表論文集, 137.
- 石津憲一郎・安保英勇 (2008) 中学生の過剰適応傾向が学校適応感とストレス反応に与える影響 教育心理学研究, 56, 23-31.
- 石津憲一郎・安保英勇 (2009) 中学生の過剰適応と学校適応の包括的なプロセスに関する研究: 個人内要因としての気質と環境要因としての養育態度の影響の観点から 教育心理学研究, 57, 442-453.
- 石津憲一郎・安保英勇 (2010) 知覚されたソーシャルサポートと学校ざらい感情は常に関連するか—過剰適応の視点から— 学校心理学研究, 10(1), 73-82.
- 伊藤美奈子 (2013) 「反抗期がない子」を考える (特集 反抗期を乗り切る) 児童心理, 67, 944-949.
- 金築智美・金築優 (2010) 向社会的行動と過剰適応の組み合わせにおける不合理な信念および精神的健康度の違い パーソナリティ研究, 18, 237-240.
- 笠原嘉 (1977) 青年期—精神病理学から— 中央公論社
- 加藤智子・神山貴弥・佐藤 容子 (2011) 中学生の過剰適応傾向とストレス反応における影響モデルの検討 宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター研究紀要, 19, 29-38.
- Keisler, C. A. (1969) *Group pressure and conformity*. In J. Mills (Ed.), *Experimental Social Psychology*. Macmillan.
- Kernberg, O. F. (1993) *Cognitive behavior treatment of borderline paersonality disorder*. Guilford Press, New York.
- 北村美緒 (2011) 枠の設定に着目した親子関係尺度作成の試み 学習院大学人文科学論集, 20, 153-169.
- 高坂康雅・戸田弘二 (2006) 青年期における心理的自立(II): 心理的自立尺度の作成 北海道教育大学紀要教育科学編, 56, 17-30.
- 桑山久仁子 (2003) 外界への過剰適応に関する一考察: 欲求不満場面における感情表現の仕方を手がかりにして 京都大学大学院教育学研究科紀要, 49, 481-493.
- 益子洋人 (2008a) 青年期における過剰適応傾向に関する研究—外的適応行動と自己価値の随伴性, 本来感との関連 文学研究論集, 30, 243-251.
- 益子洋人 (2008b) 青年期の対人関係における過剰適応傾向と, 性格特性, 見捨てられ不安, 承認欲求との関連 カウンセリング研究 41, 151-160.
- 益子洋人 (2009) 高校生の過剰適応傾向と, 抑うつ, 強迫, 対人恐怖心性, 不登校傾向との関連—高等学校 2 校の調査から 学校メンタルヘルス, 12, 69-76.
- 益子洋人 (2010a) 大学生の過剰な外的適応行動と内省傾向が本来感におよぼす影響 学校メンタルヘルス, 13, 19-26.
- 宮野祥雄 (1984) 青年期における親への同調と対立に関する研究 心理学研究, 55, 261-267.
- 中尾達馬・加藤和生 (2004) "一般他者" を想定した愛着スタイル尺度の信頼性と妥当性の検討 九州大学心理学研究, 5, 19-27.
- 齊藤香恵子 (2010) 大学生の捉える母子関係と自尊感情, 過剰適応との関連 生涯発達心理学研究, 2, 33-40.
- 斎藤富由起・吉森丹衣子・守谷賢二・吉田梨乃・小野淳 (2012) 青年期における見捨てられ不安尺度開発の試み その 1: 社会構造の変化を重視して千里金蘭大学紀要, 9, 13-20.
- 佐々木玲仁 (2011) 子どもにとっての反抗期の意義 (特集 反抗期の子どもと親) 教育と医学, 59, 414-421.
- 渡邊恵子 (1990) 自立の概念化の試み, 日本女子大学紀要人間社会学部, 1, 189-206.
- 山田裕子 (2011) 大学生の心理的自立の要因ならびに適応との関連 青年心理学研究, 23, 1-18.
- 山田有希子 (2010) 青年期における過剰適応と見捨てられ抑うつとの関連 九州大学心理学研究, 11, 165-175.
- 山口雅史 (1991) 反抗期 山本多喜司 (監修) 発達心理学用語辞典 (pp. 259) 北大路書房

(2016年 8 月 25 日受付)

(2016年 10 月 5 日受理)